

平成 24 年 11 月 28 日

各 位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）業績報告

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 佐藤恵）の平成 24 年度第 2 四半期（上半期）（平成 24 年 4 月 1 日～9 月 30 日）の業績について以下の通りお知らせします。

【重要】

当社は、平成 24 年 1 月 1 日に AIG エジソン生命（以下、旧エジソン生命）、エイアイジー・スター生命（以下、旧スター生命）と、存続会社をジブラルタ生命として合併しました。前期との比較を可能にするため、法定会計ベース*で作成した「平成 24 年度第 2 四半期（上半期）報告」とは別に、当資料で比較を行っている前期（平成 23 年度第 2 四半期）の数値には、ジブラルタ生命、旧エジソン生命、旧スター生命の単純合算数値を用いています。

* 法定会計ベース

前年同期比、前年度末比のそれぞれの比較対象は、

- 平成 23 年度第 2 四半期（上半期）・・・合併前のジブラルタ生命の数値。
- 平成 23 年度末・・・合併後のジブラルタ生命の数値。

■業績指標（新契約高、新契約年換算保険料）

個人保険と個人年金保険の合計（以下、個人保険）の新契約高は 1 兆 7,158 億円（前年同期比 8.4%減）、個人保険新契約年換算保険料は 397 億円（前年同期比 29.7%減）となっています。なお、販売チャネル別でみるとライフプラン・コンサルタント（営業社員）チャネルでは、本年 7 月から販売を開始した「高度障害療養加算型家族収入保険」の販売が好調に推移し、新契約高ベースで 1 兆 5,791 億円（前年同期比 0.7%増）と伸展しています。当社はこれからも死亡保障を中心とした真に役立つ生命保険商品の開発と高品質なコンサルティングサービスのご提供をまいります。

■規模指標（保有契約高、保有契約年換算保険料、総資産）

個人保険保有契約高は 34 兆 103 億円（前年度末比 0.8%減）、個人保険保有契約年換算保険料は 8,877 億円（前年度末比 1.8%減）、総資産は 8 兆 8,395 億円（前年度末比 5.3%増）となっています。

■収益指標（基礎利益、保険料等収入）

基礎利益は 341 億円（前年同期比 85.9%増）、保険料等収入は 1 兆 39 億円（前年同期比 62.3%増）となっています。なお保険料等収入には、提携金融機関における窓口販売（以下、窓販）を主力チャネルとする子会社プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命との再保険取引による保険料収入 5,363 億円（前年同期比 298.8%増）が含まれております。

窓販の業績についてはプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命のプレスリリースをご参照ください。

■健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）

ソルベンシー・マージン比率は、劣後ローンを一部返済したことなどから前年度末比 41.9 ポイント減となりましたが、820.3%と十分な支払い余力を確保しています。

【ジブラルタ生命 平成 24 年度第 2 四半期 主要指標】

■ 新契約高	1 兆 7,158 億円	（前年同期比 8.4%減）
■ 新契約年換算保険料	397 億円	（前年同期比 29.7%減）
■ 保険料等収入	1 兆 39 億円	（前年同期比 62.3%増）
■ 基礎利益	341 億円	（前年同期比 85.9%増）
■ 保有契約高	34 兆 103 億円	（前年度末比 0.8%減）
■ 保有契約年換算保険料	8,877 億円	（前年度末比 1.8%減）
■ 総資産	8 兆 8,395 億円	（前年度末比 5.3%増）
■ ソルベンシー・マージン比率	820.3%	（前年度末比 41.9 ポイント減）

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*基礎利益に関し、前年同期比の前年（平成 23 年度第 2 四半期（上半期））の数值は、ジブラルタ生命の基礎利益に旧エジソン生命および旧スター生命の連結調整後の基礎利益を合算した値を使用しています。

【参考】子会社プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命との合算値

■ 新契約高	2 兆 3,803 億円	（前年同期比 14.3%増）
■ 新契約年換算保険料	786 億円	（前年同期比 12.6%増）
■ 保有契約高	35 兆 6,371 億円	（前年度末比 0.9%増）
■ 保有契約年換算保険料	9,752 億円	（前年度末比 2.0%増）

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

添付：

- ① 平成 24 年度第 2 四半期（上半期）報告
- ② 参考資料：証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

【本件に関するお問い合わせ先】

ジブラルタ生命保険株式会社 広報チーム 栗本・杉（TEL; 03-5501-6563）

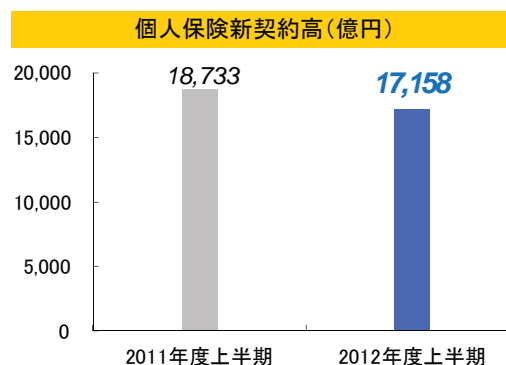
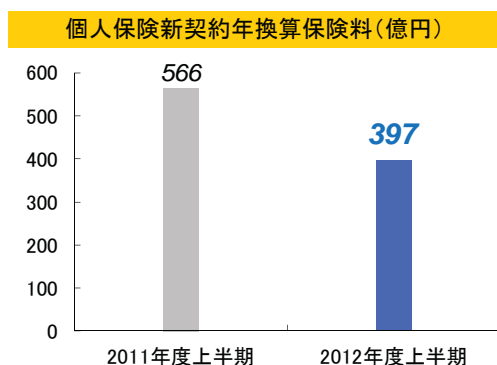
平成24年（2012年）度 第2四半期（上半期）業績報告 ハイライト（合算ベース）

1. 個人保険新契約状況

個人保険新契約年換算保険料	前年同期比	29.7%減	397億円
個人保険新契約高	前年同期比	8.4%減	1兆7,158億円

個人保険新契約高は1兆7,158億円(前年同期比8.4%減)、個人保険新契約年換算保険料は397億円(前年同期比29.7%減)となりました。なお、販売チャネル別でみると、主たるチャネルであるライフプラン・コンサルタント(営業社員)チャネルでは、本年7月から販売を開始した「高度障害療養加算型家族収入保険」の販売が好調に推移し、新契約高ベースで1兆5,791億円(前年同期比0.7%増)と伸展しています。

■個人保険には個人年金保険を含みます。

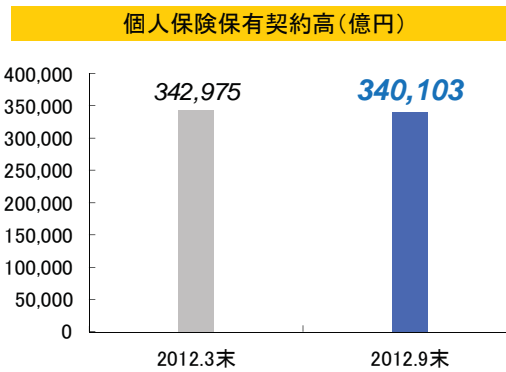
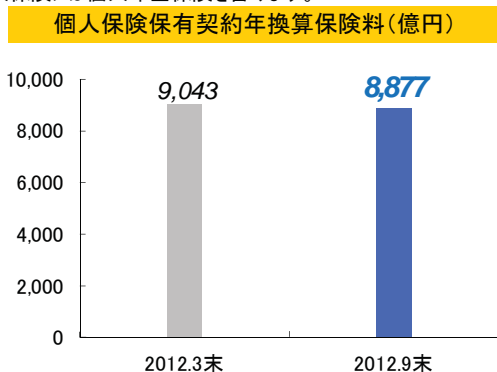


2. 個人保険保有契約状況

個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比	1.8%減	8,877億円
個人保険保有契約高	前年度末比	0.8%減	34兆103億円

個人保険保有契約年換算保険料は前年度末比 1.8%減の 8,877億円、個人保険保有契約高は前年度末比 0.8%減の34兆103億円となりました。

■個人保険には個人年金保険を含みます。

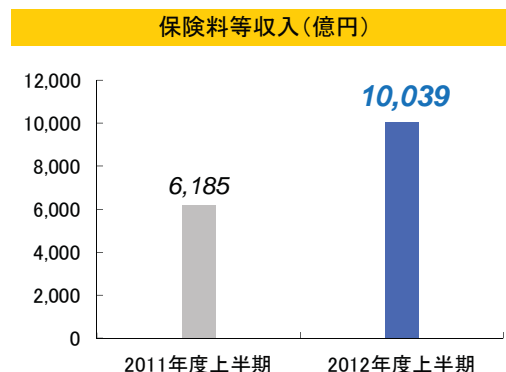


3. 保険料等収入

前年同期比	62.3%増	1兆39億円
-------	--------	--------

保険料等収入は前年同期比 62.3%増の1兆39億円となりました。

なお、子会社プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命との再保険取引による保険料収入は当期、前期とも保険料等収入に含まれております。

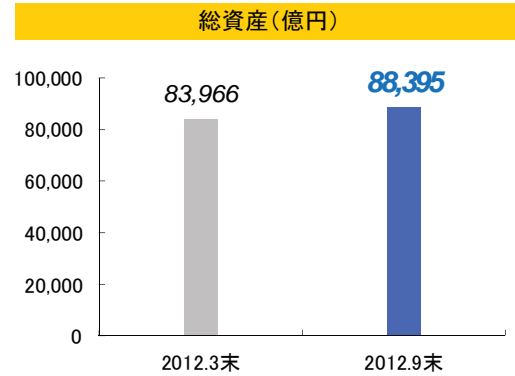


4. 総資産

前年度末比 5.3%増

8兆8,395億円

総資産は前年度末から5.3%増の、8兆8,395億円となりました。

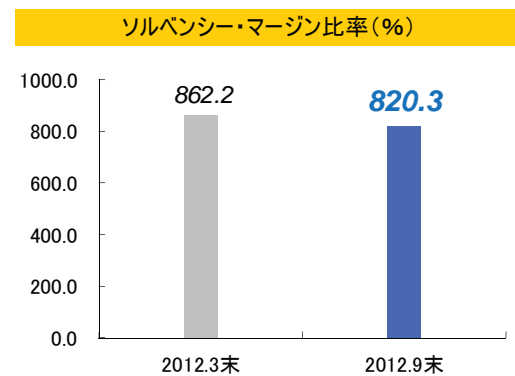


5. ソルベンシー・マージン比率

前年度末比 41.9ポイント減

820.3%

ソルベンシー・マージン比率は、劣後ローンを一部返済したことなどから前年度末比41.9ポイント減となりましたが、820.3%と十分な支払い余力を確保しています。ソルベンシー・マージン比率は、引き続き健全性の1つの基準である200%を越える水準を維持しています。



6. 逆ざやはありません

いわゆる逆ざやは発生していません。

7. 格付け

スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付は「AA-」となっています。

※格付けは、平成24年11月28日現在の格付けです。
格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証するものではありません。また、将来変更される可能性があります。



平成24年11月28日
ジブラルタ生命保険株式会社

平成24年度 第2四半期(上半期)報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 佐藤 恵)の

平成24年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	P. 3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P. 4
4. 中間貸借対照表	P. 7
5. 中間損益計算書	P. 12
6. 中間株主資本等変動計算書	P. 14
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P. 16
8. 債務者区分による債権の状況	P. 17
9. リスク管理債権の状況	P. 17
10. ソルベンシー・マージン比率	P. 18
11. 特別勘定の状況	P. 19
12. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 20

【重要】

当社は、平成24年1月1日にAIGエジソン生命(以下、旧エジソン生命)、エイアイジー・スター生命(以下、旧スター生命)と、存続会社をジブラルタ生命として合併しました。当資料は、法定会計ベース(※)の数値で開示しています。
※法定会計ベース

■平成23年度第2四半期(上半期)・・・合併前のジブラルタ生命の数値。

■平成23年度末・・・合併後のジブラルタ生命の数値。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	6,200	31,279,185	6,128	98.8	31,133,285	99.5
個 人 年 金 保 険	1,077	3,018,406	1,054	97.9	2,877,076	95.3
小 計	7,277	34,297,591	7,182	98.7	34,010,361	99.2
団 体 保 険	-	4,708,884	-	-	4,538,607	96.4
団 体 年 金 保 険	-	304,140	-	-	274,127	90.1

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)				平成24年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	144	1,065,094	1,065,094	-	208	144.3	1,642,607	154.2	1,642,607	-
個 人 年 金 保 険	19	70,057	70,057	-	21	106.3	73,202	104.5	73,202	-
小 計	163	1,135,151	1,135,151	-	229	139.7	1,715,810	151.2	1,715,810	-
団 体 保 険	-	2,936	2,936	-	-	-	4,683	159.5	4,683	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	621,958	621,644	99.9
個 人 年 金 保 険	282,363	266,097	94.2
合 計	904,322	887,742	98.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	221,446	222,271	100.4

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	23,405	31,858	136.1
個 人 年 金 保 険	7,375	7,927	107.5
合 計	30,780	39,785	129.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,013	10,474	104.6

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	395,490	1,003,971	253.9
資 産 運 用 収 益	73,619	128,812	175.0
保 険 金 等 支 払 金	158,719	386,829	243.7
資 産 運 用 費 用	102,527	140,375	136.9

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	8,396,647	8,839,509	105.3

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当期におけるわが国経済は、内外需ともに停滞感が台頭しました。内需については、復興需要などから底堅く推移したものの、エコカー補助金などの政策効果の剥落や市場におけるリスク回避的な動きを反映し、総じて息切れ感が生じました。一方、外需についても、世界的な景気減速や長引く欧州債務問題などから、引続き先行き不透明感は払拭されず、輸出は減速しました。加えて、足元における中国経済の減速懸念などを端緒とするグローバル経済の不確実性は、今後、更なる輸出の減速を通じて、内需に悪影響を及ぼすことが見込まれる状況にあります。

国内株式市場では、欧州債務問題を巡る懸念の強まりや米国経済指標の下振れなどを受けた欧米株価の下落に反応し、一時日経平均株価は8,000円台前半まで下落する場面が見られました。しかし、日米欧の中央銀行による追加的な緩和政策により、投資家のリスク回避姿勢がやや後退したことから、市場は持ち直し、期末の日経平均株価は8,870円で取引を終えました。

国内債券市場(新発10年国債利回り)は、総じて下落基調を辿りました。長引く欧州債務問題やグローバル経済の減速懸念の台頭に加え、日銀による追加緩和政策などが、金利低下を支える要因となりました。期末の長期金利は、期初の1%台から0.7%後半へと低下しました。

為替市場は、米国の景気動向および欧州債務問題に対する懸念などから、引続き安全通貨としての円の信認が高まり、円は主要通貨に対し円高基調で推移しました。ドル円相場は、期初の1ドル82円台から、期末にかけては78円台を挟んだ範囲で推移しました。また、ユーロ円相場は、欧州債務問題への懸念の深まりにより、一時2000年以來となる94円台まで円高が進行しました。その後、欧州中央銀行等による施策を背景に欧州債務問題への懸念がやや和らいだことにより、期末は100円台で取引を終えました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

(3) 運用実績の概況

平成24年度中間期末の一般勘定資産残高は8兆8,197億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、安定的な収益が確保できる資産として、国債への投資に加え、信用リスクに留意しつつ高格付の社債への投資を行いました。国内株式については、市場動向などに合わせ入替えを実施しました。外国証券については、負債側の状況等を勘案しながら、外国公社債へ投資を行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、平成24年度中間期末の主な資産構成は、公社債48.3%、国内株式1.9%、外国証券35.9%、貸付金5.1%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	113,500	1.4	122,245	1.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 権 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	97,193	1.2	90,418	1.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	7,262,551	86.7	7,684,750	87.1
公 社 債	3,810,496	45.5	4,259,356	48.3
株 式	168,790	2.0	170,142	1.9
外 国 証 券	3,190,073	38.1	3,167,199	35.9
公 社 債	3,100,126	37.0	3,087,249	35.0
株 式 等	89,946	1.1	79,949	0.9
そ の 他 の 証 券	93,190	1.1	88,051	1.0
貸 付 金	422,653	5.0	445,571	5.1
不 動 産	90,380	1.1	85,096	1.0
繰 延 税 金 資 産	109,592	1.3	100,604	1.1
そ の 他	280,286	3.3	292,626	3.3
貸 倒 引 当 金	▲1,385	▲0.0	▲1,593	▲0.0
合 計	8,374,772	100.0	8,819,720	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	3,002,848	35.9	3,009,734	34.1

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
	現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	18,216
買 現 先 勘 定	-	-
債 権 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	▲16,950	▲6,774
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	82,725	422,199
公 社 債	54,482	448,859
株 式	▲1,322	1,351
外 国 証 券	31,144	▲22,874
公 社 債	64,674	▲12,877
株 式 等	▲33,529	▲9,997
そ の 他 の 証 券	▲1,578	▲5,138
貸 付 金	18,810	22,918
不 動 産	8,439	▲5,284
繰 延 税 金 資 産	▲53	▲8,987
そ の 他	13,047	12,340
貸 倒 引 当 金	231	▲208
合 計	124,466	444,947
う ち 外 貨 建 資 産	88,833	6,886

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

区 分	(単位:百万円)	
	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	61,985	118,127
預貯金利息	16	133
有価証券利息・配当金	52,993	105,291
貸付金利息	5,325	7,258
不動産賃貸料	2,539	4,320
その他利息配当金	1,110	1,124
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,063	3,958
国債等債券売却益	800	1,626
株式等売却益	307	1,513
外国証券売却益	954	746
その他	-	71
有価証券償還益	813	1,765
金融派生商品収益	7,382	3,985
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	1,352	-
その他運用収益	21	975
合計	73,619	128,812

(4) 資産運用費用

区 分	(単位:百万円)	
	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
支払利息	3,064	3,107
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	603	1,813
国債等債券売却損	155	0
株式等売却損	311	1,247
外国証券売却損	136	503
その他	-	62
有価証券評価損	3,740	6,869
国債等債券評価損	547	857
株式等評価損	1,895	1,584
外国証券評価損	1,297	1,659
その他	-	2,768
有価証券償還損	6	88
金融派生商品費用	-	-
為替差損	91,630	124,614
貸倒引当金繰入額	-	224
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	395	753
その他運用費用	2,636	1,868
合計	102,076	139,340

(5) 売買目的有価証券の評価損益

平成24年度第2四半期(上半期)末及び平成23年度末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	305,940	320,738	14,797	21,770	▲6,972	285,711	299,852	14,141	20,115	▲5,973
責任準備金対応債券	5,018,365	5,329,631	311,266	320,862	▲9,596	5,443,487	5,906,500	463,013	467,597	▲4,584
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,810,311	1,843,712	23,911	65,123	▲41,211	1,814,451	1,853,337	31,257	75,463	▲44,206
公 社 債	734,885	752,418	17,533	19,338	▲1,805	803,933	832,144	28,210	29,240	▲1,029
株 式	81,611	86,318	4,707	7,108	▲2,401	79,293	77,701	▲1,591	5,066	▲6,657
外 国 証 券	919,298	929,084	296	35,890	▲35,594	859,772	869,704	2,302	37,584	▲35,282
公 社 債	887,746	897,202	▲34	35,502	▲35,536	834,692	844,279	1,957	37,048	▲35,090
株 式 等	31,551	31,882	330	388	▲58	25,079	25,424	345	536	▲191
その他の証券	41,303	42,001	697	2,013	▲1,315	40,895	42,385	1,490	2,637	▲1,146
買入金銭債権	33,211	33,889	677	772	▲95	30,556	31,401	844	935	▲90
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,134,617	7,494,082	349,974	407,755	▲57,781	7,543,650	8,059,691	508,411	563,176	▲54,764
公 社 債	3,792,963	3,981,031	188,067	195,817	▲7,749	4,231,145	4,487,256	256,110	260,882	▲4,772
株 式	81,611	86,318	4,707	7,108	▲2,401	79,293	77,701	▲1,591	5,066	▲6,657
外 国 証 券	3,122,222	3,284,691	152,979	199,151	▲46,172	3,102,742	3,358,459	248,088	290,182	▲42,094
公 社 債	3,090,670	3,252,809	152,648	198,762	▲46,114	3,077,663	3,333,035	247,743	289,646	▲41,902
株 式 等	31,551	31,882	330	388	▲58	25,079	25,424	345	536	▲191
その他の証券	41,303	42,001	697	2,013	▲1,315	40,895	42,385	1,490	2,637	▲1,146
買入金銭債権	96,516	100,039	3,523	3,665	▲142	89,573	93,887	4,314	4,407	▲93
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成24年度第2四半期(上半期)末及び平成23年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成24年度第2四半期(上半期)末 ▲7,628百万円及び、平成23年度末 ▲9,490百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	32,637	42,740
その他有価証券	158,733	149,159
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	75,562	75,531
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	43,272	40,853
非上場外国債券	-	-
その他	39,897	32,774
合 計	191,371	191,899

(7) 金銭の信託の時価情報

平成24年度第2四半期(上半期)末及び平成23年度末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度末要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		99,130	122,840
コールローン		15,000	-
買入金銭債権		97,193	90,418
有価証券		7,283,693	7,703,835
(うち国債)	(2,480,472)	(2,954,607)
(うち地方債)	(119,049)	(119,212)
(うち社債)	(1,218,426)	(1,192,535)
(うち株式)	(173,357)	(173,940)
(うち外国証券)	(3,193,967)	(3,170,727)
貸付金		422,653	445,571
保険約款貸付		71,807	70,624
一般貸付		350,845	374,947
有形固定資産		96,912	91,150
無形固定資産		129,189	124,960
再保険		1,502	2,795
その他の資産		143,166	158,926
その他の資産		143,166	158,926
繰延税金資産		109,592	100,604
貸倒引当金		▲ 1,385	▲ 1,593
資産の部合計		8,396,647	8,839,509

科目	期別	平成23年度末要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		7,582,593	8,034,238
支払準備金		48,153	46,532
責任準備金		7,492,019	7,949,791
契約者配当準備金		42,420	37,914
再保険		6,203	10,683
その他の負債		298,079	275,659
未払法人税等		219	678
資産除去債務		2,026	1,546
その他の負債		295,833	273,434
退職給付引当金		59,694	59,985
役員退職慰労引当金		247	277
特別法上の準備金		17,921	20,006
価格変動準備金		17,921	20,006
負債の部合計		7,964,740	8,400,851
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		280,020	267,630
資本準備金		25,500	27,978
その他資本剰余金		254,520	239,652
利益剰余金		41,119	51,402
その他利益剰余金		41,119	51,402
繰越利益剰余金		41,119	51,402
株主資本合計		396,639	394,532
その他有価証券評価差額金		17,778	22,987
繰延ハッジ損益		17,488	21,138
評価・換算差額等合計		35,267	44,126
純資産の部合計		431,906	438,658
負債及び純資産の部合計		8,396,647	8,839,509

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は4百万円であります。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (13) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
1. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,993百万円積み立てております。
- (14) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正
平成23年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。
3. 金融商品の時価等に関する事項は連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。
4. 賃貸等不動産の時価に関する事項は連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は3,251百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は25百万円、延滞債権額は1,491百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は2百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,735百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当中間期末残高の総額は47,589百万円であります。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は20,135百万円あります。
- なお、負債の額も同額であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| イ. 当期首現在高 | 42,420百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 10,136百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 53百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 5,576百万円 |
| ホ. 当中間期末現在高 | 37,914百万円 |
9. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は38,842百万円あります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券74,820百万円あります。
- 又、担保付き債務の額は47,589百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は233百万円あります。又、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は98,542百万円あります。これらの金額は支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
12. 当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において100%出資子会社であるブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社に対する貸付(他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付)を決議いたしました。
- | | |
|-----------|----------------|
| ① 貸付金額 | 15,000百万円 |
| ② 貸付の目的 | 子会社の財務基盤の強化のため |
| ③ 貸付の実施時期 | 平成24年12月 |
13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9,808百万円あります。
14. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金39,683百万円及び永久劣後特約付借入金108,955百万円を含んでおります。
15. 外貨建資産の額は3,013,292百万円あります。(主な外貨額29,507百万米ドル、7,792百万豪ドル、384百万ユーロ)
- 外貨建負債の額は2,181,598百万円あります。(主な外貨額19,824百万米ドル、7,789百万豪ドル、109百万ユーロ)

16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は19,073百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

17. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は5,443,487百万円、時価は5,906,500百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、ドル建分割払個人年金を除く)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、豪ドル建分割払個人年金を除く)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

18. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		473,273	1,143,013
保険料等収入		395,490	1,003,971
(うち保険料)	(394,547)	(991,406)
資産運用収益		73,619	128,812
(うち利息及び配当金等収入)	(61,985)	(118,127)
(うち有価証券売却益)	(2,063)	(3,958)
(うち金融派生商品収益)	(7,382)	(3,985)
その他経常収益		4,163	10,229
(うち支払備金戻入額)	(1,750)	(1,620)
経常費用		462,342	1,117,270
保険金等支払金		158,719	386,829
(うち保険金)	(61,528)	(105,107)
(うち年金)	(14,966)	(47,942)
(うち給付金)	(14,112)	(63,766)
(うち解約返戻金)	(58,322)	(118,284)
(うちその他返戻金)	(1,415)	(27,694)
責任準備金等繰入額		140,126	457,825
責任準備金繰入額		140,076	457,772
契約者配当金積立利息繰入額		49	53
資産運用費用		102,527	140,375
(うち支払利息)	(3,064)	(3,107)
(うち有価証券売却損)	(603)	(1,813)
(うち有価証券評価損)	(3,740)	(6,869)
(うち為替差損)	(91,630)	(124,614)
(うち特別勘定資産運用損)	(450)	(1,035)
事業費		46,594	93,525
その他経常費用		14,374	38,713
経常利益		10,930	25,742
特別利益		880	1,445
特別損失		2,339	5,186
契約者配当準備金繰入額		3,814	5,576
税引前中間純利益		5,656	16,425
法人税及び住民税		97	1,286
法人税等調整額		2,279	4,855
法人税等合計		2,376	6,142
中間純利益		3,280	10,283

注記事項(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,626百万円、株式等1,513百万円、外国証券746百万円です。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円、株式等1,247百万円、外国証券503百万円です。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券857百万円、株式等1,584百万円、外国証券1,659百万円です。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は25百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は8,208百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりです。

預貯金利息	133百万円
有価証券利息・配当金	105,291百万円
貸付金利息	7,258百万円
不動産賃貸料	4,320百万円
その他利息配当金	1,124百万円
計	118,127百万円
6. 1株当たりの中間純利益は2,622円10銭です。
7. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料274百万円から修正共同保険準備金調整額146百万円を差し引いた127百万円、再保険会社からの出再保険事業費受入992百万円ならびに出再保険責任準備金調整額▲3,590百万円を含んでおります。
8. 保険金等支払金には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料10,636百万円ならびに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額▲1,988百万円を含んでおります。
9. その他経常費用の主なものは、支払再保険手数料28,539百万円です。
10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		75,500	75,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		75,500	75,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		25,500	25,500
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	2,478
当中間期変動額合計		-	2,478
当中間期末残高		25,500	27,978
その他資本剰余金			
当期首残高		-	254,520
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	▲ 14,868
当中間期変動額合計		-	▲ 14,868
当中間期末残高		-	239,652
資本剰余金合計			
当期首残高		25,500	280,020
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	▲ 12,390
当中間期変動額合計		-	▲ 12,390
当中間期末残高		25,500	267,630
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		39,613	41,119
当中間期変動額			
中間純利益		3,280	10,283
当中間期変動額合計		3,280	10,283
当中間期末残高		42,894	51,402
利益剰余金合計			
当期首残高		39,613	41,119
当中間期変動額			
中間純利益		3,280	10,283
当中間期変動額合計		3,280	10,283
当中間期末残高		42,894	51,402
株主資本合計			
当期首残高		140,613	396,639
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	▲ 12,390
中間純利益		3,280	10,283
当中間期変動額合計		3,280	▲ 2,107
当中間期末残高		143,894	394,532

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		▲ 7,652	17,778
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		▲ 7,494	5,209
当中間期変動額合計		▲ 7,494	5,209
当中間期末残高		▲ 15,147	22,987
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		21,924	17,488
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		3,559	3,649
当中間期変動額合計		3,559	3,649
当中間期末残高		25,483	21,138
評価・換算差額等合計			
当期首残高		14,271	35,267
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		▲ 3,935	8,858
当中間期変動額合計		▲ 3,935	8,858
当中間期末残高		10,336	44,126
純資産合計			
当期首残高		154,885	431,906
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	▲ 12,390
中間純利益		3,280	10,283
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		▲ 3,935	8,858
当中間期変動額合計		▲ 654	6,751
当中間期末残高		154,230	438,658

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	15,793	34,184
キャピタル収益		93,321	129,253
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		2,063	3,958
金融派生商品収益		7,382	3,985
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		83,874	121,309
キャピタル費用		97,582	133,463
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		603	1,813
有価証券評価損		3,740	6,869
金融派生商品費用		-	-
為替差損		91,630	124,614
その他キャピタル費用		1,608	166
キャピタル損益	B	▲ 4,261	▲ 4,210
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	11,532	29,974
臨時収益		1,808	428
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		1,325	-
その他臨時収益		482	428
臨時費用		2,410	4,659
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		2,410	1,193
個別貸倒引当金繰入額		-	177
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		-	3,289
臨時損益	C	▲ 601	▲ 4,231
経常利益	A+B+C	10,930	25,742

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益		-	-
その他基礎費用		-	-
その他キャピタル収益		83,874	121,309
その他運用収益のうちキャピタル収益		0	701
有価証券償還益のうちキャピタル収益		813	1,765
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額		83,061	118,842
その他キャピタル費用		1,608	166
その他運用費用のうちキャピタル費用		1,601	77
有価証券償還損のうちキャピタル費用		6	88
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額		-	-
その他臨時収益		482	428
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		482	428
追加責任準備金の戻入額		-	-
その他臨時費用		-	3,289
市場価格調整による責任準備金積増額		-	3,289

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	278	212
危険債権	1,251	1,304
要管理債権	14	1,742
小計 (対合計比)	1,544 (0.36%)	3,259 (0.73%)
正常債権	423,764	444,841
合計	425,309	448,100

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	27	25
延滞債権額	1,502	1,491
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	14	1,735
合計 (貸付残高に対する比率)	1,544 (0.37%)	3,251 (0.73%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額1百万円、延滞債権額2百万円、平成23年度末が破綻先債権額2百万円、延滞債権額3百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	868,097	837,243
資本金等	384,249	394,532
価格変動準備金	17,921	20,006
危険準備金	81,306	82,499
一般貸倒引当金	713	760
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,838	28,790
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,633	13,661
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	160,609	141,446
負債性資本調達手段等	179,955	148,638
全期チルメル式責任準備金相当超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	▲ 6,909	▲ 16,909
その他	13,778	23,817
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	201,354	204,109
保険リスク相当額 R_1	25,715	24,980
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,308	10,095
予定利率リスク相当額 R_2	44,709	43,294
最低保証リスク相当額 R_7	457	429
資産運用リスク相当額 R_3	148,272	152,648
経営管理リスク相当額 R_4	4,589	4,628
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	862.2%	820.3%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険		13,017		12,112
個 人 変 額 年 金 保 険		6,340		5,472
団 体 年 金 保 険		2,925		2,550
特 別 勘 定 計		22,283		20,135

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	76	297	75	294
変 額 保 険 (終 身 型)	6,015	20,705	5,917	20,340
合 計	6,091	21,003	5,992	20,634

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	996	3,695	833	3,019

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
経常収益	792,352	1,150,143
経常利益	11,863	32,600
中間純利益	544	17,384
中間包括利益	▲ 8,753	26,650

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
総資産	8,592,618	9,035,559
連結ソルベンシー・マージン比率	810.0%	791.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度末 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		108,379	140,851
コールローン		15,000	9,000
買入金銭債権		97,193	90,418
金銭の信託		2,172	2,257
有価証券		7,404,745	7,809,295
貸付金		391,665	414,556
有形固定資産		187,786	181,452
無形固定資産		131,392	127,004
再保険貸		1,460	769
その他の資産		143,656	159,279
繰延税金資産		110,499	102,213
貸倒引当金		▲ 1,332	▲ 1,540
資産の部合計		8,592,618	9,035,559

科目	期別	平成23年度末 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		7,730,402	8,174,841
支払備金		52,495	50,552
責任準備金		7,635,098	8,086,009
契約者配当準備金		42,808	38,280
再保険借		2,183	2,286
その他の負債		309,609	291,584
退職給付引当金		60,437	60,771
役員退職慰労引当金		247	277
特別法上の準備金		18,019	20,119
価格変動準備金		18,019	20,119
負債の部合計		8,120,900	8,549,881
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		280,020	267,630
利益剰余金		54,178	71,562
株主資本合計		409,698	414,692
その他有価証券評価差額金		17,966	23,171
繰延ハッジ損益		17,488	21,138
その他の包括利益累計額合計		35,455	44,310
少数株主持分		26,564	26,675
純資産の部合計		471,717	485,678
負債及び純資産の部合計		8,592,618	9,035,559

注記事項(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ズブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は723百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (13) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
1. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,993百万円積み立てております。
- プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

平成23年度の税制改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	140,851	140,851	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	59,016	62,486	3,469
其他有価証券	31,401	31,401	—
有価証券			
売買目的有価証券	28,312	28,312	—
満期保有目的の債券	226,694	237,366	10,672
責任準備金対応債券	5,568,824	6,041,370	472,545
其他有価証券	1,835,482	1,835,482	—
貸付金			
保険約款貸付	76,937	76,937	—
一般貸付	337,619	353,082	15,462
貸倒引当金	▲866	—	—
	413,690	430,019	16,329
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	10,052	10,052	—
ヘッジ会計が適用されてい るもの	34,158	34,158	—
(借入金) (劣後ローン)	(148,638)	(163,123)	▲14,485

- ・ 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・ 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期末における連結貸借対照表価額は116,473百万円、組合出資金等の当中間連結会計期末における連結貸借対照表価額は33,507百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付金のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。又、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積もりキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は6,263百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は25百万円、延滞債権額は4,503百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は721百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,735百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸付金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は47,589百万円であります。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は29,419百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	42,808百万円
ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	10,163百万円
ハ. 利息による増加等	52百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	5,582百万円
ホ. 当中間連結会計期間末現在高	38,280百万円
9. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は13,010百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券80,624百万円であります。
又、担保付き債務の額は47,589百万円であり、その全額が、参加者に売却したのとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。

11. 1株当たりの純資産額は95,189円59銭であります。
12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9,808百万円であります。
13. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金39,683百万円及び永久劣後特約付借入金108,955百万円を含んでおります。
14. 外貨建資産の額は3,022,783百万円であります。(主な外貨額29,617百万米ドル、7,802百万豪ドル、385百万ユーロ)
外貨建負債の額は2,190,967百万円であります。(主な外貨額19,965百万米ドル、7,770百万豪ドル、109百万ユーロ)
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は22,505百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
16. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は5,568,824百万円、時価は6,041,370百万円であります。

親会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、ドル建分割払個人年金を除く)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、豪ドル建分割払個人年金を除く)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度 中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度 中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		792,352	1,150,143
保険料等収入		627,271	1,008,220
資産運用収益		128,294	130,955
(うち利息及び配当金等収入)	(112,263)	(120,245)
(うち有価証券売却益)	(6,800)	(3,983)
(うち金融派生商品収益)	(7,101)	(3,985)
その他経常収益		36,786	10,967
(うち支払備金戻入額)	(6,451)	(1,943)
(うち責任準備金戻入額)	(24,031)	(-)
経常費用		780,489	1,117,542
保険金等支払金		447,095	397,344
(うち保険金)	(103,207)	(110,327)
(うち年金)	(53,769)	(48,561)
(うち給付金)	(67,896)	(65,177)
(うち解約返戻金)	(142,142)	(123,756)
責任準備金等繰入額		61	450,964
責任準備金繰入額		-	450,911
契約者配当金積立利息繰入額		61	53
資産運用費用		207,148	141,389
(うち支払利息)	(3,544)	(3,108)
(うち売買目的有価証券運用損)	(8)	(0)
(うち有価証券売却損)	(2,566)	(1,813)
(うち有価証券評価損)	(6,067)	(6,869)
(うち為替差損)	(185,068)	(124,473)
(うち特別勘定資産運用損)	(3,492)	(1,253)
事業費		114,124	114,233
その他経常費用		12,059	13,611
経常利益		11,863	32,600
特別利益		1,434	1,445
特別損失		4,694	5,220
契約者配当準備金繰入額		5,092	5,582
税金等調整前中間純利益		3,511	23,242
法人税及び住民税等		245	1,291
法人税等調整額		2,672	4,155
法人税等合計		2,918	5,447
少数株主損益調整前中間純利益		592	17,795
少数株主利益		48	410
中間純利益		544	17,384

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益		592	17,795
その他の包括利益		▲ 9,346	8,855
その他有価証券評価差額金		▲ 12,906	5,205
繰延ヘッジ損益		3,559	3,649
中間包括利益		▲ 8,753	26,650
親会社株主に係る中間包括利益		▲ 8,360	26,239
少数株主に係る中間包括利益		▲ 392	410

1. 1株当たりの中間純利益は6,002円23銭であります。
2. 保険料等収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入992百万円ならびに出再保険責任準備金調整額▲3,590百万円を含んでおります。
3. 保険金等支払金には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料10,636百万円ならびに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額▲1,988百万円を含んでおります。
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度 中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(▲は損失)		3,511	23,242
賃貸用不動産等減価償却費		1,400	1,191
減価償却費		2,902	2,966
減損損失		628	80
のれん償却額		3,285	3,285
支払備金の増減額(▲は減少)		▲ 6,451	▲ 1,943
責任準備金の増減額(▲は減少)		▲ 24,031	450,911
契約者配当準備金積立利息繰入額		61	53
契約者配当準備金繰入額		5,092	5,582
貸倒引当金の増減額(▲は減少)		▲ 1,140	221
退職給付引当金の増減額(▲は減少)		313	302
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)		26	29
価格変動準備金の増減額(▲は減少)		▲ 1,357	2,099
利息及び配当金等収入		▲ 112,263	▲ 120,245
有価証券関係損益(▲は益)		▲ 244	▲ 583
支払利息		3,544	3,108
為替差損益(▲は益)		185,068	124,473
有形固定資産関係損益(▲は益)		81	1,065
その他		2,610	11,158
小 計		63,036	507,000
利息及び配当金等の受取額		118,948	119,904
利息の支払額		▲ 1,967	▲ 1,849
契約者配当金等の支払額		▲ 12,640	▲ 10,163
その他		0	13
法人税等の還付額		70	-
法人税等の支払額		-	▲ 52
営業活動によるキャッシュ・フロー		167,448	614,853
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		-	▲ 1,500
買入金銭債権の売却・償還による収入		11,185	8,326
有価証券の取得による支出		▲ 2,541,463	▲ 2,690,385
有価証券の売却・償還による収入		2,424,536	2,151,628
貸付けによる支出		▲ 49,467	▲ 57,410
貸付金の回収による収入		33,692	31,598
その他		23,743	1,881
資産運用活動計		▲ 97,773	▲ 555,861
(営業活動及び資産運用活動計)	(69,674)	(58,991)
有形固定資産の取得による支出		▲ 1,309	▲ 1,378
有形固定資産の売却による収入		515	3,870
その他		▲ 2,908	▲ 774
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 101,476	▲ 554,143
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		▲ 24,147	▲ 31,317
少数株主への配当金の支払額		▲ 1,725	▲ 425
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 25,872	▲ 31,742
現金及び現金同等物に係る換算差額		▲ 6,725	▲ 2,409
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)		33,374	26,558
現金及び現金同等物期首残高		179,823	125,551
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		213,198	152,109

注. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		75,500	75,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		75,500	75,500
資本剰余金			
当期首残高		25,500	280,020
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	▲ 12,390
当中間期変動額合計		-	▲ 12,390
当中間期末残高		25,500	267,630
利益剰余金			
当期首残高		50,278	54,178
当中間期変動額			
中間純利益		544	17,384
当中間期変動額合計		544	17,384
当中間期末残高		50,822	71,562
株主資本合計			
当期首残高		151,278	409,698
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	▲ 12,390
中間純利益		544	17,384
当中間期変動額合計		544	4,994
当中間期末残高		151,822	414,692
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		▲ 7,420	17,966
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		▲ 12,906	5,205
当中間期変動額合計		▲ 12,906	5,205
当中間期末残高		▲ 20,326	23,171
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		21,924	17,488
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		3,559	3,649
当中間期変動額合計		3,559	3,649
当中間期末残高		25,483	21,138
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		14,503	35,455
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		▲ 9,346	8,855
当中間期変動額合計		▲ 9,346	8,855
当中間期末残高		5,156	44,310

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
少数株主持分			
当期首残高		282,631	26,564
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		▲ 1,601	110
当中間期変動額合計		▲ 1,601	110
当中間期末残高		281,029	26,675
純資産合計			
当期首残高		448,412	471,717
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	▲ 12,390
中間純利益		544	17,384
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		▲ 10,948	8,965
当中間期変動額合計		▲ 10,403	13,960
当中間期末残高		438,008	485,678

注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	270	-	-	270
合計	2,371	-	-	2,371

2. 配当金支払額

平成24年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- 優先株式Bの配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,440百万円
(ロ) 1株当たり配当額	25,192円40銭
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月19日

- 優先株式Gの配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,950百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,500,000円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月19日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	789,312	782,185
資本金等	306,727	327,504
価格変動準備金	18,019	20,119
危険準備金	81,592	82,825
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	713	700
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	22,096	29,041
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,977	1,141
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	160,609	141,446
負債性資本調達手段等	179,955	148,638
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	▲ 0	▲ 0
その他	17,621	30,766
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	194,877	197,744
保険リスク相当額 R_1	25,897	25,149
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,388	10,171
小額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	44,722	43,307
最低保証リスク相当額 R_7	457	429
資産運用リスク相当額 R_3	141,743	146,245
経営管理リスク相当額 R_4	4,464	4,506
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	810.0%	791.1%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社		(単位:百万円)	
項目		平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)		23,179	43,318
資本金等		18,694	35,679
価格変動準備金		97	112
危険準備金		285	325
一般貸倒引当金		-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		257	251
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		-	-
負債性資本調達手段等		-	-
全期チルメル式責任準備金相当超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
持込資本金等		-	-
控除項目		-	-
その他		3,843	6,949
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		6,129	11,383
保険リスク相当額 R_1		195	184
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8		79	76
予定利率リスク相当額 R_2		13	12
最低保証リスク相当額 R_7		-	-
資産運用リスク相当額 R_3		5,985	11,140
経営管理リスク相当額 R_4		125	228
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		756.2%	761.0%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業、信用保証事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況〔平成24年度第2四半期(上半期)〕

※本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

① サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成24年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	45	13	0
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	45	13	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

II. サブプライム以外の証券化商品等への投資

1. 投資状況

① 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成24年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	1,017	11	▲ 26
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他*1	1,017	11	▲ 26
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち847億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。
なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

② 債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成24年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	114	0	0
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	114	0	-
シニア	110	▲ 1	-
メザニン	3	2	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	0	0	0
シニア	-	-	-
メザニン	0	0	0
エクイティ	-	-	-

③ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成24年度第2四半期(上半期)末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成24年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)*1	751	827	12	3
日本	43	40	13	0
米国	679	755	▲ 3	2
欧州	5	6	1	0
英国	10	11	2	0
その他	13	13	0	-

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 ▲76億円を含んでいます。

④ レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	平成24年度第2四半期(上半期)末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成24年6月末		
レバレッジド・ファイナンス*1	19	27	▲ 5	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	8	-	-
その他	19	18	▲ 5	-

*1: ローンについては時価を用いて評価しております。

⑤ 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	平成24年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン担保証券(RMBS) *1	3,207	159	2
日本 *2	2,173	92	-
米国 *3	994	54	-
欧州	11	2	0
英国	20	11	1
その他	8	0	-

*1: 住宅ローン債権担保証券(RMBS)にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券(CMO)を含めて表示しております。

*2: うち1,174億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

*3: うち894億円は、米国の政府抵当金庫(ジニーメイ)、連邦抵当金庫(ファニーメイ)及び連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

⑥ ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成24年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	224	5	▲ 1
ヘッジファンド	224	5	▲ 1
その他	-	-	-

⑦ その他

(単位:億円)

	平成24年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	979	26	2
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン *1	-	-	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 *2	768	8	0
クレジット・デフォルト・スワップ *3	0	0	-
仕組みローン *4	71	7	-
その他の資産担保証券	139	10	1
その他	-	-	-

*1: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*2: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*3: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

*4: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付けの付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約78%は格付機関からAA-以上の格付けを付与されております。
 なお、格付けは、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付けを使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー
 ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券
 ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO), 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券
 Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する住宅ローンの証券化商品への投資額
 CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券
 CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券
 CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券
 CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券
 CMO(Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券
 RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券
 SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)